

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月21日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	メルテックス株式会社
【英訳名】	Meltex Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下郡 慎治
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号
【電話番号】	03(3865)0175
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小田嶋 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目28番5号
【電話番号】	03(3865)0175
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小田嶋 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間		自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	3,434,363	3,525,565	5,575,193	6,938,044	6,844,028
経常利益	千円	283,612	267,118	266,928	558,480	523,749
中間(当期)純利益	千円	156,605	144,511	140,150	328,122	304,531
純資産額	千円	7,063,053	7,189,220	7,426,126	7,255,159	7,380,281
総資産額	千円	9,660,012	9,746,354	13,100,225	9,849,418	12,377,850
1株当たり純資産額	円	944.54	961.49	993.22	967.41	984.33
1株当たり中間(当期)純利益	円	20.94	19.33	18.74	41.04	38.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	73.1	73.8	56.7	73.7	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	188,078	45,536	218,908	497,728	484,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	654,077	60,141	63,509	110,684	694,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	149,280	148,266	286,514	149,972	161,200
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	千円	1,782,781	2,419,313	2,768,122	2,626,396	2,242,336
従業員数	人	239	231	320	237	312

回次		第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間		自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	3,315,091	3,415,068	3,586,298	6,694,946	6,619,557
経常利益	千円	200,798	186,106	346,259	432,448	384,193
中間(当期)純利益	千円	105,662	97,959	198,334	251,213	229,378
資本金	千円	933,600	933,600	933,600	933,600	933,600
発行済株式総数	千株	7,480	7,480	7,480	7,480	7,480
純資産額	千円	6,472,085	6,559,531	6,739,710	6,637,186	6,699,422
総資産額	千円	8,740,342	8,777,408	9,204,573	8,893,279	8,781,515
1株当たり純資産額	円	865.51	877.28	901.41	885.06	893.59
1株当たり中間(当期)純利益	円	14.13	13.10	26.53	31.05	28.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	-	-	20.00	25.00
自己資本比率	%	74.1	74.7	73.2	74.6	76.3
従業員数	人	207	201	200	205	203

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期1株当たり年間配当額25.00円のうち5.00円は、創立45周年記念配当金であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年11月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
表面処理薬品事業	206
機械装置事業	93
全社（共通）	21
合計	320

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成17年11月30日現在)

従業員数（人）	200
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格等の高騰による懸念材料により先行き不透明な状況はあるものの、米国経済の拡大と中国を始めとするアジア地域が高成長を維持するなど、企業収益の改善を背景に引き続き設備投資が増加したほか、個人消費や輸出が底堅く推移するなど景気は緩やかな回復基調を辿りました。

こうした経済情勢にあって、当業界におきましては国内の主要取引先である電子部品業界、半導体業界関連のデジタル家電等の在庫調整がほぼ一巡し、上期後半以降フル操業の部品工場も増加するなど需要の拡大に支えられ生産設備の稼働率は大幅に改善されました。

このような環境下にあって当社グループは、国内外の電子部品メーカーを中心に積極的な販売戦略を推進するとともに、コスト管理の徹底と業務の効率化に注力するなど収益の確保に努めてまいりました。

また、前連結会計年度末より東京化工機株式会社新たに連結子会社となったことにより、当中間連結会計期間から同社の損益計算書を連結しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は55億7千5百万円（前中間連結会計期間比58.1%増）となり、経常利益は2億6千6百万円（同 0.1%減）、中間純利益は1億4千万円（同 3.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

< 表面処理薬品事業 >

当中間連結会計期間の表面処理薬品事業の売上高は36億8千3百万円（前中間連結会計期間比6.5%増）、営業利益は6億2千4百万円となりました。

製品区分別販売実績は次のとおりであります。

（プリント配線板処理薬品）

プリント配線板処理薬品につきましては、多機能化や回路の微細化が進むデジタル家電で高密度の配線板が伸長したことや耐久性、安全性が求められる自動車向け用途が急速に拡大しており上期後半以降、デスマアなどの前処理剤及び硫酸銅めっき光沢剤の販売が堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は19億6千7百万円（同 9.0%増）となりました。

（電子部品等めっき薬品）

電子・半導体部品向けめっき薬品につきましては、当社グループ売上の主力であるセラミックコンデンサー向けめっき薬品が、世界的な需要回復の影響を受け好調に推移しました。

また新規分野としてのウエハーめっき薬品及びエッチング液は積極的な販売活動に傾注した結果、売上増となりました。

一般めっき薬品及び機能めっき薬品につきましては、自動車関連分野の好調に支えられるなど受注が増加し、売上が堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は15億9千6百万円（同 3.4%増）となりました。

（受託加工等）

受託加工収入等の売上高は1億2千万円（同 9.1%増）となりました。

< 機械装置事業 >

前連結会計年度末より東京化工機株式会社が新たに連結子会社となったことにより、従来、「その他の事業」に含めておりました「機械装置事業」の重要性が増したため、前連結会計年度に事業区分の見直しを行っております。

機械装置につきましては、PWB関連装置の需要拡大を背景に受注が増加し現像剥離装置、エッチング装置などの販売が順調に推移し、また無電解ニッケルめっきや硫酸銅めっき等の各種コントローラーなども安定した出荷が見られました。しかしながら、原材料等の高騰及び過年度に納入した機械装置の追加費用が予想以上に発生しました。

その結果、機械装置事業の売上高は18億9千1百万円、営業損失は1億1千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加、これに現金及び現金同等物（以下「資金」という。）に係る換算差額を加えた全体で5億2千5百万円の増加（前中間連結会計期間比7億3千2百万円増）となり、当中間連結会計期間末における資金残高は27億6千8百万円（前連結会計年度比23.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は2億1千8百万円（前中間連結会計期間比1億7千3百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益3億5千3百万円、減価償却費1億1千3百万円、たな卸資産の減少額2億5千3百万円、仕入債務の増加額1億4百万円による増加と、売上債権の増加額5億円、法人税等の支払額1億1千6百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は6千3百万円（同3百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6千7百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により増加した資金は2億8千6百万円（同4億3千4百万円増）となりました。

これは、主に短期借入金による収入6億円による増加と長期借入金の返済による支出1億2千6百万円、配当金の支払額1億8千6百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比(%)
表面処理薬品事業	プリント配線板処理薬品(千円)	1,065,321	116.5
	電子部品等めっき薬品(千円)	702,708	99.2
	受託加工等(千円)	119,163	108.7
	小計(千円)	1,887,193	108.9
機械装置事業	プリント配線板等の製造装置 関連機器及びメンテナンス(千円)	1,819,814	-
合計(千円)		3,707,008	228.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 機械装置事業は、前連結会計年度末に東京化工機株式会社を連結したことにより、当中間連結会計期間より生産実績を記載しております。

なお、前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しており、前年同期比については前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて算出しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比(%)
表面処理薬品事業	プリント配線板処理薬品(千円)	518,127	105.2
	電子部品等めっき薬品(千円)	549,884	104.5
	小計(千円)	1,068,011	104.8
機械装置事業	プリント配線板等の製造装置 関連機器及びメンテナンス(千円)	53,089	96.3
合計(千円)		1,121,101	104.4

(注) 1. 金額は商品仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

機械装置事業において受注による営業を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械装置事業	1,708,906	-	740,712	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 前連結会計年度末に東京化工機株式会社を連結したことにより、当中間連結会計期間から受注高及び受注残高を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 製品販売実績

当中間連結会計期間の製品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比(%)
表面処理薬品事業	プリント配線板処理薬品(千円)	1,967,433	109.0
	電子部品等めっき薬品(千円)	1,596,274	103.4
	受託加工等(千円)	120,234	109.1
	小計(千円)	3,683,941	106.5
機械装置事業	プリント配線板等の製造装置 関連機器及びメンテナンス(千円)	1,891,251	2,824.4
合計(千円)		5,575,193	158.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イワキ株式会社	2,994,979	85.0	3,077,250	55.2

2. 機械装置事業は、前連結会計年度末に東京化工機株式会社を連結したことにより、当中間連結会計期間の製品販売実績は前年同期比を大幅に増加しています。

なお、前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しており、前年同期比については、前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて算出しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみが行っております。

当社の研究開発活動は、広く基礎技術の向上を図るとともに、環境負荷低減を重視しためっきプロセスをはじめ、高付加価値製品群として顧客の要求に対応すべく従来製品の改良から先端技術など様々な研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2億1千万円であり、表面処理薬品事業にその殆どが投資されております。

主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

- (1) 半導体関係につきましては、半導体アルミパット上へのめっき処理を施すためのUBM用無電解めっきプロセス並びに半導体製造用各種エッチング液の研究開発を行っております。
- (2) 環境対応製品につきましては、有害なシアンを含まないノーシアン銅めっき、ノーシアン金めっき、及び欧州連合のRoHS/WEEE指示に対応するため、規制される鉛を含まない無電解ニッケルめっき薬品などの開発を行うとともに、更に強まるその他環境規制への対応として重金属安定剤を用いない無電解ニッケルめっき液などの研究開発を行っております。
- (3) プリント配線板関連につきましては、特に携帯電話や液晶ディスプレイの製品化技術の一環として微細化の進むフレキシブルプリント基板用の無電解銅めっきプロセス薬品の研究開発を行っております。
- (4) 顧客要求対応につきましては、法律や規制に適合した輸出处の製品開発、高濃度製剤化及び粉体製品の固結防止などの研究開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,500,000
計	14,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,480,000	同 左	ジャスダック証券取引所	-
計	7,480,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月1日～ 平成17年11月30日	-	7,480	-	933,600	-	656,765

(4) 【大株主の状況】

(平成17年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号	2,560	34.2
エンソンインコーポレイ テッド	1 米国コネチカット州ウエストヘブン市 フロンテージロード	1,215	16.3
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号	460	6.2
エムエルピーエフエスカ ストディー	2 米国ニューヨーク州ニューヨーク市 サウスタワー・ワールドフィナンシャル センター	111	1.5
株式会社UFJ銀行	3 愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	110	1.5
ジェーピーモルガンチェー スアイティーエスロンドン クライアントアカウントフ ァーストクリアリングエル エルシークライアントア カント	4 英国ロンドントーマスモアストリート トリニティータワー9	85	1.1
株式会社東京三菱銀行	3 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	55	0.7
株式会社みずほ銀行	5 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	55	0.7
三菱UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	55	0.7
川島利夫	長野県北佐久郡 6	50	0.7
第一生命保険相互会社	5 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	50	0.7
計	-	4,807	64.3

- (注) 1. 常任代理人はアンダーソン・毛利・友常法律事務所(東京都港区六本木一丁目6番1号)であります。
2. 常任代理人はメリルリンチ日本証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目4番1号)であります。
3. 株式会社UFJ銀行及び株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付をもって株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更しております。
4. 常任代理人は株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室(東京都中央区日本橋兜町6番7号)であります。
5. 常任代理人は資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海一丁目8番12号)であります。
6. 個人情報保護の観点より当該株主は個人株主のため、住所の一部記載を省略しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,444,000	7,444	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	7,480,000	-	-
総株主の議決権	-	7,444	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年11月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
メルテックス株式会社	東京都中央区東日本 橋二丁目28番5号	3,000	-	3,000	0.04
計	-	3,000	-	3,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	784	815	810	825	808	847
最低(円)	743	775	761	791	781	800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,461,634		3,048,386		2,519,629	
2. 受取手形及び売掛 金		2,586,861		3,531,012		3,001,647	
3. たな卸資産		593,621		1,070,092		1,309,714	
4. 繰延税金資産		108,011		134,210		108,678	
5. その他		77,451		68,198		99,032	
6. 貸倒引当金		14,279		9,574		7,729	
流動資産合計		5,813,300	59.6	7,842,326	59.9	7,030,973	56.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	799,084		1,154,348		1,194,682	
(2) 機械装置及び運 搬具		335,844		347,366		342,993	
(3) 土地	2	1,675,555		2,248,494		2,248,494	
(4) その他		171,686		165,870		168,081	
有形固定資産合計		2,982,171	30.6	3,916,080	29.9	3,954,252	31.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		20,504		20,075		22,669	
(2) 連結調整勘定		-		122,662		136,291	
(3) その他		9,297		10,696		10,755	
無形固定資産合計		29,801	0.3	153,434	1.1	169,716	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		271,103		474,508		390,800	
(2) 繰延税金資産		322,313		325,720		451,620	
(3) その他		327,665		398,030		407,683	
(4) 貸倒引当金		-		9,876		27,196	
投資その他の資産 合計		921,081	9.5	1,188,383	9.1	1,222,908	9.9
固定資産合計		3,933,054	40.4	5,257,898	40.1	5,346,877	43.2
資産合計		9,746,354	100.0	13,100,225	100.0	12,377,850	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		940,944		2,226,382		2,103,165	
2. 短期借入金	2	-		853,820		253,820	
3. 一年以内償還予定の社債		-		100,000		-	
4. 未払法人税等		104,715		212,613		116,204	
5. 賞与引当金		166,200		195,600		164,825	
6. その他		230,493		283,973		239,788	
流動負債合計		1,442,353	14.8	3,872,389	29.6	2,877,804	23.3
固定負債							
1. 社債		-		200,000		300,000	
2. 長期借入金	2	-		280,100		407,010	
3. 繰延税金負債		2,000		2,453		2,274	
4. 退職給付引当金		751,021		845,389		825,390	
5. 役員退職慰労引当金		129,720		155,658		237,722	
固定負債合計		882,741	9.0	1,483,600	11.3	1,772,397	14.3
負債合計		2,325,094	23.8	5,355,989	40.9	4,650,202	37.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		232,039	2.4	318,109	2.4	347,367	2.8
(資本の部)							
資本金		933,600	9.6	933,600	7.1	933,600	7.5
資本剰余金		656,765	6.7	656,765	5.0	656,765	5.3
利益剰余金		5,632,030	57.8	5,724,874	43.7	5,792,050	46.8
その他有価証券評価差額金		25,788	0.3	83,247	0.7	34,338	0.3
為替換算調整勘定		57,328	0.6	29,513	0.2	34,759	0.3
自己株式		1,634	0.0	1,874	0.0	1,713	0.0
資本合計		7,189,220	73.8	7,426,126	56.7	7,380,281	59.6
負債、少数株主持分及び資本合計		9,746,354	100.0	13,100,225	100.0	12,377,850	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,525,565	100.0	5,575,193	100.0	6,844,028	100.0
売上原価		2,129,476	60.4	3,982,211	71.4	4,158,968	60.8
売上総利益		1,396,089	39.6	1,592,982	28.6	2,685,060	39.2
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料及び技術料		63,223		69,837		119,929	
2. 運賃保管料		83,592		82,990		153,365	
3. 報酬・給与及び手当		300,362		375,561		685,286	
4. 賞与引当金繰入額		79,028		89,870		69,381	
5. 退職給付費用		27,658		52,202		65,288	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		16,090		16,340		28,880	
7. 賃借料		77,625		88,102		157,788	
8. 減価償却費		14,267		18,430		36,019	
9. 連結調整勘定償却額		-		13,629		-	
10. 研究開発費		207,912		210,170		403,703	
11. その他		272,632	32.4	328,421	24.1	513,297	32.6
営業利益		253,695	7.2	247,426	4.5	452,120	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		1,331		6,020		4,401	
2. 賃貸料		8,408		5,598		16,220	
3. 為替差益		-		4,037		-	
4. その他		11,542	0.6	15,761	0.5	67,741	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		-		8,655		-	
2. 為替差損		7,858		-		16,735	
3. ファクタリング料		-		1,405		-	
4. その他		-	0.2	1,855	0.2	-	0.2
経常利益		267,118	7.6	266,928	4.8	523,749	7.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		313		-	
2. 投資有価証券売却益		-		-		2,025	
3. 役員退職慰労金引当金戻入額		-	-	94,275	1.7	-	0.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			656,765		656,765		656,765
資本剰余金中間期末 (期末)残高			656,765		656,765		656,765
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,658,272		5,792,050		5,658,272
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		144,511	144,511	140,150	140,150	304,531	304,531
利益剰余金減少高							
1. 配当金		149,553		186,926		149,553	
2. 役員賞与		21,200	170,753	20,400	207,326	21,200	170,753
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,632,030		5,724,874		5,792,050

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		260,572	353,585	515,173
減価償却費		94,424	113,243	203,749
連結調整勘定償却額		-	13,629	-
投資有価証券評価損		-	7,272	-
貸倒引当金の減少額		-	15,475	14,957
賞与引当金の増減額		11,004	30,774	32,004
退職給付引当金の増 減額		24,072	15,853	1,933
役員退職慰労引当金 の増減額		15,390	82,064	28,080
為替差損益		-	15,899	2,372
受取利息及び受取配 当金		2,399	7,591	48,373
支払利息		-	8,655	-
売上債権の増減額		104,706	500,636	134,850
たな卸資産の増減額		33,918	253,760	19,597
その他流動資産の増 減額		25,946	31,259	7,205
仕入債務の増減額		104,495	104,764	13,335
その他流動負債の増 減額		16,576	40,592	29,142
その他		3,101	13,973	433
小計		259,360	337,749	732,521
利息及び配当金の受 取額		2,374	7,533	48,376
利息の支払額		-	9,397	-
法人税等の支払額		216,198	116,976	296,540
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		45,536	218,908	484,357

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに による支出		27,000	-	-
有形固定資産の取得 による支出		43,797	67,677	492,638
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出	2	-	-	172,808
その他		10,656	4,168	28,761
投資活動によるキャッ シュ・フロー		60,141	63,509	694,208
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金による収 入		-	600,000	-
長期借入金の返済に よる支出		-	126,910	-
配当金の支払額		147,888	186,414	148,720
少数株主への配当金 支払額		-	-	12,024
その他		377	161	456
財務活動によるキャッ シュ・フロー		148,266	286,514	161,200
現金及び現金同等物に 係る換算差額		44,211	83,872	13,008
現金及び現金同等物の 増減額		207,083	525,786	384,059
現金及び現金同等物の 期首残高		2,626,396	2,242,336	2,626,396
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,419,313	2,768,122	2,242,336

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 2社 東海メルテックス株式会社 メルテックス香港社</p> <p>非連結子会社 台湾メルテックス社</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社 3社 東海メルテックス株式会社 メルテックス香港社 東京化工機株式会社</p> <p>なお、東京化工機株式会社につきましては前連結会計期間における株式の取得に伴い、前連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 3社 台湾メルテックス社 弘塑電子設備（上海）有限公司 TCMマレーシアサービスセンター社</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社 3社 東海メルテックス株式会社 メルテックス香港社 東京化工機株式会社</p> <p>なお、東京化工機株式会社につきましては当連結会計期間における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、同社の期末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>非連結子会社 3社 台湾メルテックス社 弘塑電子設備（上海）有限公司 TCMマレーシアサービスセンター社</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社台湾メルテックス社及び関連会社アイエム保険サービス株式会社は、それぞれ中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社台湾メルテックス社、弘塑電子設備（上海）有限公司、TCMマレーシアサービスセンター社及び関連会社アイエム保険サービス株式会社は、それぞれ中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社台湾メルテックス社、弘塑電子設備（上海）有限公司、TCMマレーシアサービスセンター社及び関連会社アイエム保険サービス株式会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち東京化工機株式会社の中間決算日は10月20日であり、中間連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち東京化工機株式会社の決算日は4月20日であり、連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの ……総平均法による原価法 デリバティブ たな卸資産 ……主として月別総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 デリバティブ ……時価法 たな卸資産 表面処理薬品 ……主として月別総平均法による原価法 機械装置 ……主として個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの ……同左 デリバティブ ……同左 たな卸資産 表面処理薬品 ……同左 機械装置 ……同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 7年～13年 無形固定資産……定額法 なおソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産……定率法 ただし、一部の国内連結子会社では平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年 機械装置及び運搬具 7年～13年 無形固定資産……同左</p>	<p>有形固定資産……同左 無形固定資産……同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 ……同左</p>	<p>貸倒引当金 ……同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりますが、連結子会社は支出時の費用として処理しております。</p>	<p>賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段 為替予約取引 (2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段イ．為替予約取引 ロ．金利スワップ取引 (2) ヘッジ対象イ．外貨建金銭債権債務 ロ．借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段 同左 (2) ヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動による市場変動リスクをヘッジするため、外貨建の売上・仕入取引に係わる外貨建債権債務について外貨建ポジションの範囲内で個別先物為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成14年9月17日改正)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連では将来の為替変動による市場変動リスクをヘッジするため、外貨建の売上・仕入取引に係わる外貨建債権債務について外貨建ポジションの範囲内で個別先物為替予約を行っております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損益」は9,287千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年5月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,757,704千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,263,548千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,163,080千円
2.	2. 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 324,077千円 土地 283,978 合計 608,056 上記に対応する債務 短期借入金 198,620千円 長期借入金 205,900 割引手形 161,882 合計 566,402	2. 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 340,742千円 土地 283,978 合計 624,721 上記に対応する債務 短期借入金 198,620千円 長期借入金 305,210 割引手形 192,640 合計 696,470
3.	3. 受取手形割引高 161,882千円	3. 受取手形割引高 227,640千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1.	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 313千円	1.
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 80千円 機械装置及び運搬具 1,604 その他 2,976 撤去費用 1,884 計 6,545	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 146千円 機械装置及び運搬具 136 その他 283 撤去費用 93 計 659	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 131千円 機械装置及び運搬具 2,797 その他 4,104 撤去費用 2,467 計 9,501
3. 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3. 税効果会計 同左	3.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <table data-bbox="124 421 507 562"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,461,634千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>42,321千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,419,313千円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,461,634千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	42,321千円	現金及び現金同等物	<u>2,419,313千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table data-bbox="560 421 943 562"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,048,386千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>280,264千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,768,122千円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,048,386千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	280,264千円	現金及び現金同等物	<u>2,768,122千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年 5月31日現在)</p> <table data-bbox="995 421 1378 562"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,519,629千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>277,293千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,242,336千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに東京化工機株 を連結したことに伴う連結開始時の資 産及び負債の内訳並びに同社株式の取 得価額と同社取得のための支出(純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="995 831 1378 1211"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,726,400千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>937,145</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>136,291</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,600,882</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>860,431</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>98,522</td> </tr> <tr> <td>東京化工機株株式の取得価額</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td>東京化工機株現金及び現金同等 物</td> <td>67,191</td> </tr> <tr> <td>差引:東京化工機株取得の ための支出</td> <td><u>172,808</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,519,629千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	277,293千円	現金及び現金同等物	<u>2,242,336千円</u>	流動資産	1,726,400千円	固定資産	937,145	連結調整勘定	136,291	流動負債	1,600,882	固定負債	860,431	少数株主持分	98,522	東京化工機株株式の取得価額	240,000	東京化工機株現金及び現金同等 物	67,191	差引:東京化工機株取得の ための支出	<u>172,808</u>
現金及び預金勘定	2,461,634千円																																					
預入期間が3か月を超え る定期預金	42,321千円																																					
現金及び現金同等物	<u>2,419,313千円</u>																																					
現金及び預金勘定	3,048,386千円																																					
預入期間が3か月を超え る定期預金	280,264千円																																					
現金及び現金同等物	<u>2,768,122千円</u>																																					
現金及び預金勘定	2,519,629千円																																					
預入期間が3か月を超え る定期預金	277,293千円																																					
現金及び現金同等物	<u>2,242,336千円</u>																																					
流動資産	1,726,400千円																																					
固定資産	937,145																																					
連結調整勘定	136,291																																					
流動負債	1,600,882																																					
固定負債	860,431																																					
少数株主持分	98,522																																					
東京化工機株株式の取得価額	240,000																																					
東京化工機株現金及び現金同等 物	67,191																																					
差引:東京化工機株取得の ための支出	<u>172,808</u>																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	153,315	116,484	36,830	機械装置及び運搬具	139,950	103,190	36,759	機械装置及び運搬具	122,428	86,677	35,750																		
その他	20,334	17,655	2,679	その他	14,527	7,096	7,430	その他	25,095	16,401	8,694																		
合計	173,649	134,139	39,510	合計	154,477	110,287	44,190	合計	147,523	103,079	44,444																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,510</td> </tr> </table>				1年内	21,116千円	1年超	18,393	合計	39,510	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,190</td> </tr> </table>				1年内	19,941千円	1年超	24,248	合計	44,190	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,444</td> </tr> </table>				1年内	18,793千円	1年超	25,651	合計	44,444
1年内	21,116千円																												
1年超	18,393																												
合計	39,510																												
1年内	19,941千円																												
1年超	24,248																												
合計	44,190																												
1年内	18,793千円																												
1年超	25,651																												
合計	44,444																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,706</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	14,706千円	減価償却費相当額	14,706	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,808</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	12,808千円	減価償却費相当額	12,808	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,920</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	27,920千円	減価償却費相当額	27,920						
支払リース料	14,706千円																												
減価償却費相当額	14,706																												
支払リース料	12,808千円																												
減価償却費相当額	12,808																												
支払リース料	27,920千円																												
減価償却費相当額	27,920																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,371	114,158	43,786
(2) その他 (投資信託)	111,474	110,956	518
合計	181,845	225,114	43,268

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券除く)	29,857

当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	97,434	226,121	128,687
(2) その他 (投資信託)	107,361	143,577	36,216
合計	204,795	369,698	164,903

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	37,737

前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	102,269	176,443	74,174
(2) その他 (投資信託)	107,361	112,989	5,628
合計	209,630	289,433	79,802

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	34,295

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

提出会社は先物為替予約取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末における契約残高は、すべて外貨建資産に振り当てられております。

連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

当中間連結会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ取引	97,000	914	914

(注) 1. 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ取引	115,000	1,513	1,513

(注) 1. 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「表面処理薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)

	表面処理薬品事業 (千円)	機械装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,683,941	1,891,251	5,575,193	-	5,575,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,683,941	1,891,251	5,575,193	-	5,575,193
営業費用	3,059,627	2,005,802	5,065,430	262,336	5,327,767
営業利益(又は営業損失)	624,314	114,551	509,763	(262,336)	247,426

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

表面処理薬品事業.....表面処理薬品の製造販売及び受託加工等

機械装置事業.....プリント配線板等の製造装置・関連機器の製造販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 262,336千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における事業区分の変更

事業区分の方法について、従来、「表面処理薬品事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、前連結会計年度より「表面処理薬品事業」と「機械装置事業」の2区分へ変更しております。

当該変更は前連結会計年度において、東京化工機株式会社を子会社にしたことに伴い、従来、「その他の事業」に含めておりました「機械装置事業」の重要性が増したことにより、事業区分の見直しを行ったためであります。また、従来、「その他の事業」に含めておりました受託加工等につきましては「表面処理薬品事業」に付随して行われることが多いことから、「表面処理薬品事業」に含めることと致しました。

前連結会計年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「表面処理薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

		アジア	計
前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	海外売上高(千円)	819,154	819,154
	連結売上高(千円)		3,525,565
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.2	23.2

		アジア	計
当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	海外売上高(千円)	1,339,130	1,339,130
	連結売上高(千円)		5,575,193
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.0	24.0

		アジア	計
前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	海外売上高(千円)	1,554,161	1,554,161
	連結売上高(千円)		6,844,028
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	22.7

(注) 1. 海外売上高は、アジア地域のみであり、地域の主な内訳は次のとおりであります。

香港、台湾、韓国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり純資産額 961円49銭 1株当たり中間純利益 19円33銭	1株当たり純資産額 993円22銭 1株当たり中間純利益 18円74銭	1株当たり純資産額 984円33銭 1株当たり当期純利益 38円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	144,511	140,150	304,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(20,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	144,511	140,150	284,131
期中平均株式数(千株)	7,477	7,476	7,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,744,387		1,624,466		1,467,476	
2. 受取手形		39,328		2,874		92,765	
3. 売掛金		2,460,118		2,463,121		2,171,341	
4. たな卸資産		505,324		440,621		490,783	
5. 繰延税金資産		82,624		97,589		76,687	
6. その他		101,603		92,748		60,394	
流動資産合計		4,933,386	56.2	4,721,422	51.3	4,359,448	49.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		701,773		724,272		752,625	
(2) 機械装置		242,710		224,796		238,834	
(3) 土地		1,651,948		1,928,946		1,928,946	
(4) その他		201,860		181,514		182,338	
有形固定資産合計		2,798,292	31.9	3,059,530	33.2	3,102,745	35.3
2. 無形固定資産		29,616	0.3	27,972	0.3	30,358	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		372,883		700,088		621,160	
(2) 繰延税金資産		322,313		324,048		335,423	
(3) 差入保証金		103,445		102,771		103,133	
(4) その他		217,470		268,738		229,246	
投資その他の資産 合計		1,016,112	11.6	1,395,647	15.2	1,288,963	14.7
固定資産合計		3,844,021	43.8	4,483,150	48.7	4,422,066	50.4
資産合計		8,777,408	100.0	9,204,573	100.0	8,781,515	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		178,497		145,260		171,098	
2. 買掛金		767,099		861,623		664,156	
3. 未払法人税等		78,573		199,835		88,321	
4. 賞与引当金		159,000		172,000		138,000	
5. 設備関係支払手形		26,474		15,127		14,738	
6. その他	2	175,351		175,789		139,001	
流動負債合計		1,384,996	15.8	1,569,635	17.1	1,215,315	13.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		703,159		741,657		724,367	
2. 役員退職慰労引当金		129,720		153,570		142,410	
固定負債合計		832,879	9.5	895,227	9.7	866,777	9.9
負債合計		2,217,876	25.3	2,464,863	26.8	2,082,093	23.7
(資本の部)							
資本金		933,600	10.6	933,600	10.1	933,600	10.6
資本剰余金							
資本準備金		656,765		656,765		656,765	
資本剰余金合計		656,765	7.5	656,765	7.1	656,765	7.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		227,800		227,800		227,800	
2. 任意積立金		4,337,561		4,334,804		4,337,561	
3. 中間(当期)未処分利益		379,651		507,234		511,069	
利益剰余金合計		4,945,013	56.3	5,069,839	55.1	5,076,431	57.8
其他有価証券評価差額金		25,788	0.3	81,380	0.9	34,338	0.4
自己株式		1,634	0.0	1,874	0.0	1,713	0.0
資本合計		6,559,531	74.7	6,739,710	73.2	6,699,422	76.3
負債及び資本合計		8,777,408	100.0	9,204,573	100.0	8,781,515	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,415,068	100.0	3,586,298	100.0	6,619,557	100.0
売上原価		2,150,893	63.0	2,206,147	61.5	4,213,705	63.7
売上総利益		1,264,174	37.0	1,380,151	38.5	2,405,851	36.3
販売費及び一般管理 費		1,077,891	31.6	1,082,461	30.2	2,080,729	31.4
営業利益		186,283	5.4	297,689	8.3	325,122	4.9
営業外収益							
1. 受取利息		518		1,029		1,200	
2. 受取配当金		1,068		1,170		30,328	
3. 為替差益		-		27,568		-	
4. その他		12,894		18,801		29,753	
営業外収益計		14,481	0.4	48,569	1.3	61,282	0.9
営業外費用							
為替差損		14,658		-		2,211	
営業外費用計		14,658	0.4	-	-	2,211	0.0
経常利益		186,106	5.4	346,259	9.6	384,193	5.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		-		-		2,025	
2. 固定資産売却益	1	-		313		-	
特別利益計		-	-	313	0.0	2,025	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	6,365		616		8,577	
2. 投資有価証券売却 損		-		-		1,100	
特別損失計		6,365	0.1	616	0.0	9,677	0.1
税引前中間(当 期)純利益		179,740	5.3	345,956	9.6	376,541	5.7
法人税、住民税及 び事業税	4	69,746		189,037		148,098	
法人税等調整額	4	12,035	81,781	2.4	41,414	147,622	4.1
中間(当期)純利 益		97,959	2.9	198,334	5.5	229,378	3.5
前期繰越利益		281,691		308,900		281,691	
中間(当期)未処 分利益		379,651		507,234		511,069	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～38年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。 なお、当中間会計期間については貸倒実績率がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定しております。 なお、当期については貸倒実績率がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動による市場変動リスクをヘッジするため、外貨建の売上・仕入取引に係わる外貨建債権債務について外貨建ポジションの範囲内で個別先物為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成14年9月17日改正)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前事業年度末 (平成17年5月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,391,520千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,521,896千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,456,284千円
2.消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1.	1.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 313千円	1.
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 80千円 機械装置 1,482 工具器具備品 2,976 撤去費用 1,704 その他 121 計 6,365	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 146千円 機械装置 110 工具器具備品 283 撤去費用 50 その他 26 計 616	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 80千円 機械装置 2,152 工具器具備品他 4,255 撤去費用 2,089 計 8,577
3.減価償却実施額 有形固定資産 74,351千円 無形固定資産 2,967	3.減価償却実施額 有形固定資産 80,479千円 無形固定資産 3,186	3.減価償却実施額 有形固定資産 161,454千円 無形固定資産 6,125
4.税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	4.税効果会計 同左	4.

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">132,749</td> <td style="text-align: right;">99,196</td> <td style="text-align: right;">33,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,334</td> <td style="text-align: right;">17,655</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,084</td> <td style="text-align: right;">116,852</td> <td style="text-align: right;">36,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">19,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,231</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,738</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	132,749	99,196	33,552	その他	20,334	17,655	2,679	合計	153,084	116,852	36,231	1年内	19,810千円	1年超	16,421	合計	36,231	支払リース料	12,738千円	減価償却費相当額	12,738	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">108,297</td> <td style="text-align: right;">83,235</td> <td style="text-align: right;">25,061</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,061</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,994</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	108,297	83,235	25,061	1年内	12,833千円	1年超	12,227	合計	25,061	支払リース料	8,994千円	減価償却費相当額	8,994	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">118,948</td> <td style="text-align: right;">85,517</td> <td style="text-align: right;">33,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,009</td> <td style="text-align: right;">14,384</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,957</td> <td style="text-align: right;">99,901</td> <td style="text-align: right;">34,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">16,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,056</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">24,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,994</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	118,948	85,517	33,430	その他	15,009	14,384	625	合計	133,957	99,901	34,056	1年内	16,080千円	1年超	17,975	合計	34,056	支払リース料	24,994千円	減価償却費相当額	24,994
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置	132,749	99,196	33,552																																																																					
その他	20,334	17,655	2,679																																																																					
合計	153,084	116,852	36,231																																																																					
1年内	19,810千円																																																																							
1年超	16,421																																																																							
合計	36,231																																																																							
支払リース料	12,738千円																																																																							
減価償却費相当額	12,738																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置	108,297	83,235	25,061																																																																					
1年内	12,833千円																																																																							
1年超	12,227																																																																							
合計	25,061																																																																							
支払リース料	8,994千円																																																																							
減価償却費相当額	8,994																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置	118,948	85,517	33,430																																																																					
その他	15,009	14,384	625																																																																					
合計	133,957	99,901	34,056																																																																					
1年内	16,080千円																																																																							
1年超	17,975																																																																							
合計	34,056																																																																							
支払リース料	24,994千円																																																																							
減価償却費相当額	24,994																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり純資産額 877円28銭 1株当たり中間純利益 13円10銭	1株当たり純資産額 901円41銭 1株当たり中間純利益 26円53銭	1株当たり純資産額 893円59銭 1株当たり当期純利益 28円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	97,959	198,334	229,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	18,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(-)	(18,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	97,959	198,334	211,378
期中平均株式数(千株)	7,477	7,476	7,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月21日

メルテックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルテックス株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月20日

メルテックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルテックス株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月21日

メルテックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メルテックス株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月20日

メルテックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルテックス株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メルテックス株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。